

セキュリティ関連サービス導入・運用支援サービス利用規約 (Deep Instinct S O M P O安心サポートパック用)

本利用規約（以下「本規約」といいます。）には、**本サービスの提供条件及び本サービスの利用者**とS O M P Oリスクマネジメント株式会社（以下「当社」といいます。）との間の権利義務関係が定められています。**本サービスの利用に際しては、本規約の全文をお読みいただいた上で、本規約に同意いただく必要があります。**

第1章 総則

第1条（適用）

1. 本規約は、**本サービスの提供条件及び本サービスの利用に関する利用者**と当社との間の権利義務関係を定めることを目的とし、**利用者**と当社との間の**本サービスの利用に関する一切の関係に適用**されます。また、当社は、本規約と併せて、当社又は**製品・サービス**の提供元が発行する**仕様書**により、**利用者**に対する**本サービスの提供条件等**の仕様を定めるものとします。
2. **本サービス**に関して、本規約とは別に、当社又は**製品・サービス**の提供元が発行する個別規約が定められることがあります。この場合において、本規約と個別規約の規定が異なるときは、個別規約の規定が優先して適用されるものとします。

第2条（定義）

本規約において、次の各号に掲げる用語は、それぞれ以下に定める意味で用いられるものとします。

(1) 本サービス

本規約及び**仕様書**の定めに基づき、**利用者**が**製品・サービス**を導入・利用するに当たり、当社が提供するサポートサービスの総称（サービスの名称又は内容が変更された場合は、当該変更後のサービスを含みます。）

(2) 利用者

本規約に基づき**本サービス**の利用を申し込み、当社又は**販売パートナー**がこれを承諾した事業者

(3) 仕様書

本サービスの提供条件その他の仕様等を定めた文章群の総称

(4) 反社会的勢力

暴力団、暴力団員（暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者を含みます。）、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標ぼうゴロ、政治活動

標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団及びこれらに準じる者

(5) 平日

次に掲げる日以外の日

- ①日曜日及び土曜日
- ②国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日
- ③12月29日から翌年1月3日までの日

(6) 本サービス用設備等

本サービスを提供するために当社又は協力会社（SCSKサービスウェア株式会社をいいます。以下同様とします。）が電気通信事業者等から借り受ける電気通信回線、電気通信機器設備、クラウドサービス等

(7) 利用者の設備

本サービスの提供を受けるために**利用者**が設置する電気通信機器設備その他の機器及びソフトウェア

(8) 協力会社

利用者に対し、当社からの委託を受けて**本サービス**の一部又は全部を提供する事業者

(9) 製品・サービス

本サービスの適用対象であるセキュリティ関連製品又はサービス

(10) 提供情報

利用者が**本サービス**の利用のために、又は**本サービス**の利用に伴い、当社、**協力会社**又は**製品・サービス**の提供元に提供又は伝送する情報

(11) 知的財産権

特許権、実用新案権、意匠権、著作権（著作権法（昭和45年法律第48号）第27条及び第28条の権利を含みます。以下同様とします。）、商標権その他の知的財産に関して法令により定められた権利又は法律上保護される利益に係る権利（ノウハウ及び営業秘密を含みます。）

(12) 販売パートナー

当社が**本サービス**を附帯した**製品・サービス**の再販売を行うことを許諾した事業者

第3条（本規約の変更）

1. 当社は、当社又は**本サービス**の提供元が必要と判断した場合には、**利用者**にあらかじめ通知することなくいつでも本規約を変更することができます。なお、**利用者**は、**本サービス**の利用に当たり、最新の本規約を参照するものとします。
2. 前項の規定にかかわらず、本規約の変更が**利用者**に不利益を与える場合には、当社は、**利用者**に対して当該変更内容を事前に通知します。この場合において、当該変更内容の通

知後、**利用者**が**本サービス**を利用した場合又は当社の定める期間内に契約変更若しくは終了の**手続**を行わなかったときは、**利用者**は、本規約の変更**に同意したものとみな**します。

第2章 申込み等

第4条（利用の申込み）

1. **製品・サービス及び本サービス**の利用を希望する事業者（以下「希望者」といいます。）は、当社又は**販売パートナー**に対し、本規約を遵守すること及び**仕様書**の内容に同意し、かつ、当社の定める**所定の情報**（以下「**利用者情報**」といいます。）を当社の定める方法で提供することにより、**製品・サービス及び本サービス**の利用を申し込むことができます。なお、**利用者**は、**本サービス**単独での利用を申し込むことはできません。
2. 当社は、当社の基準に従い、前項に基づいて利用の申込みを行った希望者（以下「申込者」といいます。）の利用の可否を判断し、その結果を当社の定める方法で申込者に通知します。
3. 前項の場合において、当社が利用を認めるときは、当社は、**本サービス**の利用に必要な情報を申込者に提供します。なお、申込者の**利用者**としての認定は、当社が前項の通知を行った時に完了したものとします。
4. 前項に定める**利用者**としての認定の完了時に、**本サービス**の利用契約（以下「サービス利用契約」といいます。）が**利用者**と当社**の間に成立し、利用者**は、本規約及び**仕様書**に従い、**本サービス**を利用できるようになります。
5. 当社は、次の各号のいずれかの事由に該当する場合又は該当すると当社が判断した場合は、第1項の申込みを拒否することがあります。この場合において、当社は、拒否の理由その他について、一切の開示義務を負いません。
 - (1) 申込者が日本国内に所在しない、又は当社と日本語による意思疎通を行うことが困難である場合
 - (2) 申込者が当社と同業者、損害保険会社又はこれらに類似する事業者である場合
 - (3) 申込者が当社に提供した電話番号、電子メールアドレス、所在地等に、当社が連絡しても応答がない場合
 - (4) 当社に提供した**利用者情報**の全部又は一部に虚偽、誤記又は記載漏れがあった場合
 - (5) 申込手続を行った者が未成年者、成年被後見人、被保佐人又は被補助人のいずれかに該当する場合
 - (6) 申込者又はその役職員が、**反社会的勢力**である、又は資金提供その他を通じて**反社会的勢力**との何らかの交流若しくは関与がある場合
 - (7) 申込者が現在若しくは過去において当社との契約に違反した者又はその関係者で

ある場合

- (8) 申込者が当社の社会的信用を失墜させる態様で**本サービス**を利用するおそれがある場合
- (9) 申込者が当社の事業上の秘密を調査する目的で申込みを行おうとしていることが判明した場合
- (10) 前各号に掲げる事由に該当する場合のほか、当社が登録を適当でないと判断した場合

第5条（利用者情報の変更）

1. **利用者**は、**利用者情報**に変更があった場合、当社の定める方法により当該変更の内容を遅滞なく当社に通知するものとします。
2. **利用者**が前項の通知を履行しなかった、又は遅滞したことに起因して当社からの通知を受領できなかった場合は、当社からの通知が当社の把握している**利用者**の所在地、電子メールアドレス等に通常であれば到着すべき時に到着したものとみなします。
3. 当社は、第1項の変更の内容を審査し適当でないと判断した場合は、**利用者**に通知の上、**本サービス**の提供を停止することがあります。なお、当社が**本サービス**の提供を停止したことに起因して**利用者**が損害を被ったとしても、当社は、一切の責任を負いません。
4. 前項の場合において、当社は、**本サービス**の提供を停止した理由を開示する義務を負いません。

第3章 サービス等

第6条（本サービス）

1. **利用者**は、**本サービス**の利用に当たり、あらかじめ次に掲げる事項を了承するものとします。
 - (1) 第21条（免責）第1項各号に掲げる事由を含め、**本サービス**に当社に起因しない不具合が生じる可能性があること。
 - (2) 当社の責めに帰することのできない**本サービス**の不具合については、当社が一切の責任を負わないこと。
2. **本サービス**は、次に各号に掲げるサービスから構成されています。なお、各サービスの付帯有無及び内容についての詳細は、注文書又は**仕様書**に定めるものとします。
 - (1) **製品・サービス導入支援**
利用者に対し、当社が**製品・サービス**の導入・利用に係る助言を行うサービス
 - (2) **製品・サービス取次ぎ**
利用者からの申込みに基づき、当社が**製品・サービス**の導入・利用に係る取次ぎを

行うサービス

(3) 『セキュリティ・サポートサービス for Deep Instinct』

次に掲げるサービスをいいます。

①インシデント対応支援サービス（相談受付・初動対応助言サービス）

当社又は協力会社のスタッフが電話回線を利用して、**利用者**の所有、使用又は管理する対象物件に対するサイバー攻撃又はそのおそれのあるインシデント（以下「サイバーインシデント等」といいます。）による対象物件に係る不具合に関する**利用者**からの相談を受け付け、初動対応に係る助言を行うサービス（サイバー保険の事故報告に関する助言を含みますが、保険金の支払に係る有無責任判断等は含まれません。）

②セキュリティトピックス提供サービス（セキュリティ関連情報提供サービス）

利用者に対し、サイバーセキュリティに関連した情報を電子メール等により定期又は不定期に配信するサービス

3. **利用者**は、**製品・サービス**の利用に当たり、**製品・サービス**の提供元から提供されるサービス利用許諾、サービス約款等がある場合には、その規定を遵守しなければならないものとしします。

4. **利用者**は、本規約の定めが、**本サービス**の利用によって**利用者**に一切のセキュリティ障害が発生しないこと及びサイバーインシデント等の解決、復旧等を当社が保証するものではないことを理解するとともに、これを了承するものとしします。

5. 当社は、**利用者**が次に掲げる場合のいずれかに該当すると当社が判断する場合には、**本サービス**の提供を行わないことがあります。

(1) サイバーインシデント等に該当しない事由による第2項第3号①のサービスの利用

(2) **本サービス**を提供することが技術上著しく困難な場合

(3) **利用者**が、第7条（**本サービス**の利用）第4項各号に掲げる協力を行わず、当社の設定作業等の実施が困難となる場合

(4) 不正アクセス行為、ソフトウェアの違法コピーその他の違法行為又は違法行為の幫助となる作業を当社に要求する場合

(5) 前各号のほか、**利用者**の責により**本サービス**の提供が困難となる場合

6. 第2項第2号に基づき取り次ぐサービスについては、原則として、**製品・サービス**の提供元の使用言語のままで提供されます。ただし、当社が必要と判断するドキュメントなどについては、日本語に翻訳して提供する場合があります。

7. 第2項第3号①のサービスの提供条件は、当社が別途定める「SOMPOサイバーインシデントサポートデスク利用規約」を準用します。

8. 第2項第3号のサービスには、当社が保険契約者となり、**利用者**を被保険者とする「サイバー保険」（引受保険会社：損害保険ジャパン株式会社）が自動付帯されています。な

お、「サイバー保険」の補償内容その他の概要は、「「サイバー保険」の概要」を参照してください。

第7条（本サービスの利用）

1. **利用者**は、**本サービス**を、本規約の各条項に記載の条件に従い自ら利用し、又は自己の役員、従業員及び労働者派遣契約に基づき自己の業務に従事する者（以下、総称して「従業員等」といいます。）に利用者のために利用させることができるものとします。
2. **利用者**は、従業員等に本規約を遵守させるものとします。
3. **利用者**は、**本サービス**を利用するために任意の通信事業者と契約するものとし、当社は、通信事業者の責任に帰すべき事由で**本サービス**の提供が妨げられたとしても、一切その責任を負わないものとします。
4. **利用者**は、当社、**製品・サービス**の提供元又は**協力会社**が**本サービス**の提供に必要な協力を求めたときは、当社、**製品・サービス**の提供元又は**協力会社**に対して、次に掲げる協力を行うものとします。
 - (1) 当社、**製品・サービス**の提供元又は**協力会社**の求めに応じたID、パスワード等の入力
 - (2) 当社、**製品・サービス**の提供元又は**協力会社**の求めに応じた**本サービス**提供のために必要な情報（操作説明書等を含みます。）の提供
 - (3) **本サービス**の提供前において**利用者**の責任の下に行う、対象物件にある重要な情報の複製
 - (4) **本サービス**の提供前において**利用者**の責任の下に行う、対象物件に保存されている重要な情報の防護措置又は消去
 - (5) 前各号のほか、**本サービス**の提供又は設定作業等のために当社又は**協力会社**が必要と認める事項の実施

第8条（本サービスの利用可能時間）

1. **本サービス**の利用可能時間は、次条に定める**本サービス**の利用期間中において、平日の午前9時から午後5時までとします。
2. 当社又は**協力会社**は、第6条（**本サービス**）第2項第3号の**サービス**の利用に係る**利用者**からの電話回線を利用した相談については、24時間・365日体制で受け付けます。ただし、当社又は**協力会社**からの当該相談に係る回答、助言その他の応答については、原則として、平日の午前9時から午後5時までの時間帯に行うものとします。
3. 前2項の規定にかかわらず、**本サービス**の利用可能時間について**仕様書**等に定められている場合には、その定めに従います。

第4章 利用期間、料金等

第9条（利用期間）

本サービスの利用期間は、サービス利用契約の成立日から1年間又は別途当社が指定する日までの期間とします。

第10条（利用料金）

1. 本サービスの利用料金（製品・サービスの利用料金を含みます。以下「利用料金」といいます。）は、仕様書又は見積書により定めるものとします。
2. 当社（利用者が販売パートナーを通じて本サービスを購入した場合は、当該販売パートナー。以下本条及び次条第1項において同様とします。）は、利用料金を、当社所定の請求書を送付することにより利用者に請求するものとします。
3. 利用者は、前項の請求書に記載された金額を当該請求書の発行月の翌月末日又は当社が別途定める期日までに当社が指定する銀行口座に振り込む方法により支払うものとします。なお、振込手数料その他利用料金の支払に付随する費用については、利用者が負担するものとします。
4. 利用者が利用料金の支払を遅滞した場合、当社は、当該遅滞に係る利用料金のほか、これに対する年14.6%の割合による遅延損害金を利用者に請求できるものとします。
5. 当社は、経済情勢の変動、諸物価の高騰その他本サービスの運営上の必要な事由が発生したことにより利用料金が不相応となった場合、利用料金の見直しを行うことがあります。なお、当社は、利用者との事前合意がない限り、本サービスの利用期間中における利用料金の変更は行いません。
6. 当社は、利用者に対して、本サービスに附帯又は関連するサービスを別途有償で提供することがあります。
7. 当社は、利用者に対し、利用料金に係る領収書等の受取証書を発行しません。

第11条（サービス利用契約の変更）

1. 利用者が本サービスの利用内容の変更を希望する場合、当社の定める方法によって希望する変更内容を当社に申請するものとし、当社は、当該変更の可否を判断します。この場合において、当社が変更を認めるときは、変更後のサービス利用契約の内容及び利用料金を当該利用者に通知します。
2. 前項の規定に基づき利用者がサービス利用契約の変更を行う場合、変更後の利用契約に基づく本サービスは、前項の申請の日の属する月の翌月初日又は当社が定める日から適用されるものとします。

第5章 利用者の責任等

第12条（自己責任の原則）

1. **利用者**は、**本サービス**の利用に伴い、自己の責に帰すべき事由で第三者に対して損害を与えた場合又は第三者からクレーム等の請求がなされた場合には、自己の責任と費用をもって処理及び解決するものとし、また、**利用者**が**本サービス**の利用に伴い、第三者から損害を被った場合又は第三者に対してクレーム等の請求を行う場合においても同様とします。
2. **提供情報**については、**利用者**の責任で提供又は伝送されるものとし、また、当社は、**提供情報**の内容等についていかなる保証も行わず、またこれに起因する損害についていかなる責任も負わないものとし、
3. **利用者**は、**提供情報**について、自らが提供又は伝送することについての正当な権利を有していること及び**提供情報**が第三者の権利を侵害していないことについて、当社に対し、表明し、及び保証するものとし、
4. **利用者**は、自らの故意又は過失により当社に損害を与えた場合には、当社に対して、当該損害の賠償を行うものとし、

第13条（禁止行為）

利用者は、**本サービス**の利用に当たり、次の各号のいずれかに該当する行為又は該当すると当社が判断する行為をしてはなりません。

- (1) 本規約に違反する行為、法令に違反する行為又は犯罪行為に関連する行為
- (2) 当社又は第三者に対する詐欺、脅迫その他の加害行為
- (3) 公序良俗に反する行為
- (4) 当社又は第三者の**知的財産権**、肖像権、プライバシーの権利、名誉その他の権利又は利益を侵害する行為
- (5) **本サービス用設備等**に過度な負荷をかける行為（**本サービス**の利用を目的としないで**本サービス用設備等**にアクセスする行為を含みます。）
- (6) **本サービス**の運営を妨害するおそれのある行為
- (7) **本サービス用設備等**に不正にアクセスし、又は不正なアクセスを試みる行為
- (8) 第三者に成りすます行為
- (9) 当社の事前の承諾を得ることなく、**利用者**以外の者に**本サービス**を利用させる行為
- (10) **反社会的勢力**への利益供与
- (11) 前各号に掲げる行為を直接又は間接に惹起し、又は容易にする行為
- (12) 前各号に掲げる行為のほか、当社が不適切と判断する行為

第6章 当社の責任・権利等

第14条（善管注意義務）

当社は、利用者に対し、利用期間中、善良なる管理者の注意をもって本サービスを提供するものとします。

第15条（提供情報の取扱い）

1. 当社は、利用者の承諾を得ることなく、本サービス用設備の故障・停止時の復旧の便宜に備えて提供情報のバックアップを実施できるものとします。
2. 当社は、利用者の承諾を得ることなく、提供情報を開示・公開することはありません。ただし、法令に従った要請（捜査関係事項照会書による要請を含みます。）があった場合、法令の手続き上必要とされる場合などについては、利用者の承諾なく、提供情報の全部又は一部を開示することがあります。

第16条（本サービス用設備等の障害等）

1. 当社は、本サービス用設備等について障害があることを知り、かつ、本サービスの利用に支障が出ると判断した場合、利用者に対して、遅滞なくその旨を通知するものとします。
2. 当社は、本サービス用設備について障害があることを知った場合には、遅滞なく本サービス用設備を修理又は復旧するものとします。
3. 当社は、本サービス用設備等のうち、本サービス用設備に接続する当社が借り受けた電気通信回線について障害があることを知った場合には、当該電気通信回線を提供する電気通信事業者に修理又は復旧を指示するものとします。
4. 前3項に規定する場合のほか、本サービスに不具合が発生したときは、当社は、合理的な方法により不具合を除去するよう努めるものとします。

第17条（本サービスの一時的な中断及び提供停止）

1. 当社は、次に掲げる事由のいずれかに該当する場合には、利用者事前に通知することなく、本サービスの全部又は一部の提供を停止又は中断することができるものとします。
 - (1) 本サービス用設備等の点検又は保守作業を緊急に行う場合
 - (2) 本サービス用設備等が事故により停止した場合
 - (3) 地震、落雷、火災、風水害、停電、天災地変等の不可抗力により本サービスの運営ができなくなった場合
 - (4) 前3号に掲げる場合のほか、当社が停止又は中断を必要と判断した場合

2. 当社は、**本サービス用設備等**の定期点検を行うため、**利用者**に事前に通知の上、**本サービス**の提供を一時的に中断できるものとします。
3. 当社は、**利用者**が第24条（当社からのサービス利用契約の解約等）第1項各号のいずれかに該当する場合又は**利用者**がサービス利用契約に違反した場合には、**利用者**への事前の通知又は催告を要することなく**本サービス**の全部又は一部の提供を停止することができるものとします。
4. 当社は、前3項に定める事由のいずれかにより**本サービス**を提供できなかったこと又は提供を停止できなかったことに関して**利用者**が損害を被った場合であっても、一切責任を負わないものとします。

第18条（本サービス用設備の改修）

当社は、当社の都合により、**本サービス用設備**の不具合の改修、仕様の改良・追加・削減等の変更をすることができるものとします。なお、**利用者**は、これをあらかじめ了承するものとします。

第19条（知的財産権）

1. **本サービス**に関し、当社が従前から有していたドキュメント及びプログラム（コンテンツ及びデータベースを含みます。以下同様とします。）並びに当社が**本サービス**の提供に当たり新たに作成したドキュメント及びプログラムの著作権は、当社に留保されるものとします。ただし、利用期間内に限り、当社は、**利用者**に対し、**本サービス**を利用するために必要な範囲内での使用を許諾するものとします。なお、**利用者**は、当該ドキュメント及びプログラムについて、本規約に定める利用条件を超えて複製、転載、改変、編集、翻案、翻訳又は送信することはできないものとします。
2. **本サービス**に関し、第三者の**知的財産権**を侵害するものとして、当該第三者との間で紛争が生じた場合には、当社は、自己の責任においてこれを処理及び解決するものとします。ただし、当該権利侵害が専ら**利用者**の責めに帰すべき事由に基づく場合は、当社は、紛争解決の責めを免れるものとします。
3. 本規約に基づく**本サービス**の利用許諾は、**本サービス**に関して当社にライセンスを許諾している者の**知的財産権**の使用許諾を意味するものではありません。

第20条（損害賠償）

1. 当社は、その責めに帰すべき事由により、本規約に定める義務に違反した場合、損害賠償責任を負うものとします。
2. 前項の場合において、当社が賠償すべき損害の範囲は、**利用者**に生じた通常損害に限るものとし、逸失利益を含む特別損害については、その予見可能性の有無を問わず、賠償する責任を負わないものとします。また、当社が負担する損害賠償の額は、当社が

利用者から損害賠償請求を受けた日から遡って12か月の間に、サービス利用契約に基づき利用者が当社に支払った対価の金額を超えないものとします。

3. 前項の規定にかかわらず、損害の発生について、当社に故意又は重大な過失があった場合は、損害の範囲を制限する前項の規定を適用しないものとします。

第21条（免責）

1. 当社は、直接であると間接であるとを問わず、次に掲げる事由により**利用者**に発生した損害については、損害賠償責任を負わないものとします。

- (1) 天変地変、騒乱、暴動等の不可抗力
- (2) **利用者の設備**の障害又は**本サービス用設備**までのインターネット接続サービスの不具合その他**利用者**の接続環境における障害
- (3) **本サービス用設備**からの応答時間その他インターネット接続サービスに係る品質・性能の不適合
- (4) 当社が第三者から導入しているコンピューターウイルス対策ソフトウェア等について当該第三者からウイルスパターン、ウイルス定義ファイル等を提供されていない種類のコンピューターウイルスの**本サービス用設備**への侵入
- (5) 善良なる管理者の注意をもってしても防御し得ない**本サービス用設備等**への第三者による不正アクセス、通信経路上での傍受等
- (6) 当社が定める手順・セキュリティ手段等の**利用者**による違反
- (7) **本サービス用設備**のうち、当社の作成・制作に係らないソフトウェア又はデータベースの不具合
- (8) **本サービス用設備**のうち、当社の製造、提供等に係らないハードウェアの不具合
- (9) 電気通信事業者の提供する電気通信役務の不具合
- (10) 刑事訴訟法（昭和23年法律第131号）第218条（令状による差押え・捜索・検証）又は犯罪捜査のための通信傍受に関する法律（平成11年法律第137号）の定めに基づく強制的処分その他裁判所の命令又は法令に基づく強制的な処分
- (11) 再委託先の業務に関する事由で、再委託先の選任・監督につき当社に過失等の帰責事由がないもの
- (12) 前各号のほか、当社の責に帰することのできない事由

2. 当社は、**本サービス**に関し、**利用者**の特定の目的や要望に適合すること、期待する機能、商品的価値、正確性又は有用性を有すること、**利用者**による**本サービス**の利用が**利用者**に適用のある法令又は業界団体の内部規制等に適合すること及び不具合が生じないことについて、何ら保証するものではありません。

3. 当社は、第三者の**知的財産権**を侵害することなく、**本サービス**を提供するものとします。ただし、当該義務が果たされなかった場合には、当社の義務及び責任並びに**利用者**

- への救済措置は、**本サービス**の内容の訂正、削除（代替として適当なものがないと当社が判断した場合に限ります。）又は差替えのみに限られるものとし、当社は、それ以外のいかなる責任（損害賠償責任を含みます。）も負わないものとします。
4. 当社は、**本サービス**の提供に当たり、正確な情報を提供すべく努めますが、**利用者**が**本サービス**を通じて得た情報等について、その完全性、正確性、適時性、信頼性、有用性等を保証するものではなく、これらに関する一切の責任を負わないものとします。
 5. **利用者**は、**本サービス**から得た情報に基づく行為及び不作為並びにこれらの結果について、当該行為を自己が行ったか否かを問わず、一切の責任を負うものとし、当社に対し、いかなる異議及び請求も行わないものとします。
 6. **本サービス用設備等**の機器の故障、システム障害、通信回線の不調・断絶、停電等の発生により、ユーザーID、パスワード、個人情報その他の**利用者**に関するデータ等が消失又は紛失した場合であっても、当社は、自らに故意又は重大な過失がある場合を除いて、これにより発生した損害につき一切の責任を負わないものとします。
 7. 当社は、**本サービス**を変更又は終了する場合であっても、**利用者**が**本サービス**利用に関連して負担した一切の費用（機材の購入、電話・光ファイバー等の回線の新設・導入、プロバイダーとの契約などに要した費用をいいますが、これらに限られません。）についての支払の義務を一切負わないものとします。
 8. 当社は、自らに故意又は重過失がある場合を除いて、当社による**本サービス**の提供の中断、停止、終了、利用不能又は変更、**提供情報**の削除又は消失、**利用者**の登録の抹消、**本サービス**の利用による登録データの消失又は機器の故障若しくは損傷その他**本サービス**に関して**利用者**が被った損害については、一切の責任を負わないものとします。
 9. **本サービス**に関連して、**利用者**と第三者との間において生じた取引、連絡、紛争等については、当社は一切の責任を負わないものとします。
 10. **本サービス**に係る電子メールに関し、送信不能、到着遅延、文字化けその他の不具合が発生しても、当社は、その不具合に起因して発生した損害につき一切の責任を負わないものとします。また、**利用者**が受信した電子メールを削除又は紛失した場合においても、当社は、当該電子メールの再送信を行わないものとします。
 11. 当社は、**利用者**からの問合せを遅滞なく受け付けることを保証するものではありません。
 12. **本サービス**は、**製品・サービス**の提供元（**製品・サービス**の提供に当たり附帯される機器・機材、ソフトウェア等の提供元であるメーカー、ソフトウェアハウス等を含みます。以下本条において同様とします。）が提供する正規サポートを代行するサービスではありません。また、問合せの内容によっては、問合せの対象となる機器、ソフトウェア、サービス等をそれぞれ提供する**製品・サービス**の提供元のホームページ等を紹介することや、それぞれに対して**利用者**自身で直接問い合わせることを依頼するに止まる場合があります。

- 1 3. 当社又は**協力会社**が行った作業が原因で各種メーカーの無償サポートが受けられなくなったこと又は**利用者**若しくは従業員等のデータが消失したことに起因する損害については、当社は一切責任を負いません。
- 1 4. 当社は、業務の遂行上やむを得ない理由がある場合には、専用電話番号を変更することがあります。この場合において、当社は、遅滞なくそのことを**利用者**に通知します。
- 1 5. 当社は、**本サービス**の提供をもってインターネットへの接続、メールの送受信、パソコンの周辺機器の利用、ウイルスの完全な発見及びその駆除、ソフトウェア（ドライバソフトウェア及びファームウェア等を含みます。）の完全なインストール、アップグレード、アンインストール又は**利用者**のデータの完全なバックアップ及びその移行などを保証するものではありません。
- 1 6. 当社は、**利用者**が当社所定の書面に**本サービス**の提供の完了を記名押印又は署名をもって確認した後は、**本サービス**の提供に伴って当社が設定した内容等に関する責任を負いません。

第7章 本サービスの変更、サービス利用契約の終了等

第22条（本サービスの変更）

1. 当社は、**利用者**の承諾を得ることなく、本規約又は**仕様書**を随時変更することがあります。なお、この場合において、**本サービス**の利用条件等は、変更後の本規約及び**仕様書**が適用されるものとします。
2. 当社は、前項の変更を行おうとする場合には、当該変更内容について、15日以上予告期間を定めて**利用者**に当社の定める方法で通知することにより、これを実施できるものとします。なお、当該通知が**利用者**に到達しない場合又は**利用者**が当該通知を未確認の場合であっても、変更後の本規約が適用されるものとします。
3. 前項の規定にかかわらず、不具合の修正又は**利用者**への影響が軽微であると認められる変更については、当社は予告なくこれを行うことができるものとします。

第23条（利用者からのサービス利用契約の解約）

1. **利用者**は、**本サービス**のみを解約することはできません。
2. **利用者**は、**製品・サービス**及び**本サービス**を一括して解約しようとする場合には、解約の要請について、30日以上予告期間を定めて当社（**利用者**が**販売パートナー**を通じて**本サービス**を購入した場合は、当該**販売パートナー**。以下本条において同様とします。）の定める方法で当社に通知することにより、これを実施できるものとします。この場合において、予告期間終了後に最初に到来する利用期間の満了日の月単位の応当日をもって解約日とします。

3. 当社は、**利用者**が前項に基づき解約を行ったとしても、受領済みの利用料金について返還する義務を負わないものとします。
4. 当社は、**利用者**が自らの責めに帰すべき事由によりサービス利用契約の解約ができない場合には、当該解約のために対応する義務を負わないものとします。

第24条（当社からのサービス利用契約の解約等）

1. 当社は、**利用者**が、次の各号のいずれかの事由に該当する場合には、事前に通知又は催告することなく、当該**利用者**について**本サービス**の利用を一時的に停止し、又はサービス利用契約の全部若しくは一部を解約することができるものとします。
 - (1) 本規約のいずれかの条項に違反した場合
 - (2) 登録事項に虚偽の事実があることが判明した場合
 - (3) 支払停止若しくは支払不能となり、又は破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始若しくはこれらに類する手続の開始の申立てがあった場合
 - (4) 当社からの問合せその他の回答を求める連絡に対して、30日間以上応答がない場合（連絡した電子メールアドレスに対し、送信不能通知が複数回にわたり返信された場合を含みます。）
 - (5) 第4条（利用の申込み）第5項各号のいずれかに該当する場合
 - (6) 前各号に掲げるもののほか、当社がサービス利用契約の継続を適当でないと判断した場合
2. 前項各号のいずれかの事由に該当した場合、**利用者**は、当社に対して負っている債務の一切について当然に期限の利益を失い、直ちに当社に対して全ての債務の支払を行わなければなりません。
3. 当社は、本条に基づき当社が行った行為により**利用者**に生じた損害について一切の責任を負いません。

第25条（本サービスの終了）

当社は、次の各号のいずれかの事由に該当する場合には、**本サービス**の全部又は一部の提供を終了することができるものとします。

- (1) **本サービス**を終了する旨について、**本サービス**を終了する日の15日前までに**利用者**に通知した場合
- (2) **製品・サービス**の提供元が**製品・サービス**の提供を終了した場合
- (3) 天災地変その他の不可抗力により**本サービス**を提供できない場合
- (4) 戦争、動乱、暴動、騒乱、労働争議、公権力の行使等により**本サービス**を提供できない場合
- (5) 当社に対し、**利用者**に係わるクレーム、請求等がなされ、当社の業務に支障を来

たと当社が判断する場合

第26条（契約終了後の処理）

1. **利用者**は、サービス利用契約が終了した場合には、自己の費用と責任において、**本サービス**の利用に当たり当社から提供を受けた**本サービス用設備**、操作マニュアル等のツール、資料等（電子データとして提供されたものを含みます。）を、当社からの指示に従い、サービス利用契約終了後速やかに返却、消去又は破棄するものとします。
2. 当社は、サービス利用契約が終了した場合には、自己の費用と責任において、**提供情報**を、サービス利用契約終了後速やかに消去又は破棄するものとします。ただし、**利用者**を特定できない形での統計的な情報として、**提供情報**を加工して作成した情報については、この限りではありません。
3. 当社は、サービス利用契約が終了した場合でも、**利用者情報**を保持することがありますが、当該情報保持の継続について何らの義務を負うものではありません。また、当社は、契約終了した**利用者**が**本サービス**を再度契約する場合であっても、以前に提供された**利用者情報**については利用できないものとします。
4. 当社は、前条及び本条に基づき当社が行った措置に起因して**利用者**に生じた損害について、一切の責任を負いません。

第27条（存続条項）

利用者及び当社は、サービス利用契約の期間満了後又は解除後においても次の各号に定める義務を負うものとします。

- (1) 第19条（知的財産権）に定める**知的財産権**に関する事項
- (2) 第20条（損害賠償）に定める損害賠償に関する事項
- (3) 第21条（免責）に定める免責に関する事項
- (4) 第26条（契約終了後の処理）に定める契約終了後の処理に関する事項
- (5) 第27条（存続条項）に定める存続条項に関する事項
- (6) 第30条（利用者情報等の取扱い）に定める**利用者情報等**の取扱いに関する事項
- (7) 第31条（個人情報の取扱い）に定める個人情報の取扱いに関する事項
- (8) 第32条（サービス利用契約上の地位の譲渡等）に定めるサービス利用契約上の地位の譲渡等に関する事項
- (9) 第33条（反社会的勢力の排除）に定める**反社会的勢力**の排除に関する事項
- (10) 第36条（準拠法及び合意管轄）に定める準拠法及び合意管轄に関する事項

第8章 一般条項等

第28条（通知）

1. 当社から**利用者**への通知は、電子メール、書面又は当社ウェブサイト上に掲載するなど、当社が適当と判断する方法により行います。
2. 前項の規定に基づき、当社から**利用者**への通知を電子メールの送信又は当社ウェブサイト上に掲載する方法により行う場合には、**利用者**に対する当該通知は、それぞれ電子メールの送信又は当社ウェブサイト上に掲載がなされた時点から効力を生じるものとします。

第29条（再委託）

当社は、**利用者**に対する**本サービス**の提供に関して必要となる業務の全部又は一部を、当社の判断で**協力会社**その他の第三者に再委託することができます。この場合において、当社は、当該再委託先（以下「再委託先」といいます。）に対し、第29条（再委託）に定める義務のほか、当該再委託業務の遂行について当社が本規約に基づき負担する義務と同等の義務を負わせるものとします。

第30条（利用者情報等の取扱い）

1. 当社は、**利用者情報**及び**提供情報**（以下「**利用者情報等**」といいます。）を善良な管理者の注意をもって管理し、本条その他において別途定めがある場合を除き、**利用者**の書面等による承諾を得ることなく、**本サービス**以外の目的のために利用若しくは複製し、又は第三者に利用させ、開示し、若しくは漏えいしません。
2. **利用者**は、当社が**利用者情報等**を、**本サービス**を提供する目的のほか、次の各号に定める場合に利用し、又は第三者に提供することがあることに同意するものとします。
 - (1) 当社が提供する役務又は販売する商品の紹介、提案又は助言
 - (2) 当社が販売受託、取次等を行う役務又は商品の紹介、提案又は助言
 - (3) アンケート調査その他の調査に必要な物、謝礼等の送付
 - (4) 各種キャンペーン、各種サービスのモニタなどの案内
 - (5) 当社を含むSOMPOホールディングス株式会社の子会社又は関連会社（以下「SOMPOグループ企業」といいます。）の役務・商品等に係る品質等の改善又は新たな役務、商品等の開発
3. 当社は、次の場合には、**利用者情報等**を第三者に開示又は公開することがあります。
 - (1) **本サービス**に第三者が提供するサービスが含まれている場合において、当該サービスに関する**利用者**からの問合せ等に対する調査、回答等を要するために**利用者情報等**を当該第三者に対して開示するとき。
 - (2) 法令に従った要請又は法令の手続きにおいて必要とされる場合
 - (3) 当社、再委託先、他の**利用者**又は第三者の権利を保護するために必要な場合
 - (4) 前3号のほか、当社が必要と判断した場合

4. 当社は、**利用者**情報等について、**利用者**を特定できない形での統計的な情報として、当社の裁量で利用、開示又は公開することができるものとし、**利用者**は、これに異議を唱えないものとします。

第31条（個人情報の取扱い）

1. 当社は、**利用者**から知り得た個人情報については、当社が別に定める「個人情報保護について」(<https://sampo-rc.co.jp/privacy/>)（以下「プライバシーポリシー」といいます。）に基づき取り扱うものとします。
2. **利用者**が法人等の団体である場合における当該**利用者**の法人情報についても、前2項の規定と同様に扱うこととします。
3. 当社は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第27条第5項第1号の規定に基づき、個人情報を当社が業務を委託する他の事業者に対して提供することがあります。また、個人情報の保護に関する法律、電気通信事業法（昭和59年法律第86号）その他の法令に従い、第三者に提供することがあります。
4. **利用者**が第三者の個人情報を当社へ提供する場合においては、あらかじめ**利用者**が第三者の承諾を得た上で提供することとします。

第32条（サービス利用契約上の地位の譲渡等）

1. **利用者**は、当社の書面による事前の承諾なく、サービス利用契約上の地位又は本規約に基づく権利若しくは義務につき、第三者に対し、譲渡、移転、担保設定その他の処分をすることはできません。なお、当社の承諾に基づき当該地位を承継した譲受人は、当社に対し、速やかに承継があった事実を証明する書類を添えてその旨を申し出るものとします。
2. 当社は、**本サービス**に係る事業を他社に譲渡した場合には、当該事業譲渡に伴いサービス利用契約上の地位、本規約に基づく権利及び義務並びに**利用者**情報等の登録事項その他の顧客情報を当該事業譲渡の譲受人に譲渡することができるものとし、**利用者**は、当該譲渡につき本項においてあらかじめ同意したものとします。なお、本項に定める事業譲渡には、通常の事業譲渡に限らず、会社分割その他事業が移転するあらゆる場合を含むものとします。

第33条（反社会的勢力の排除）

1. **利用者**は、自己（取締役、執行役、監査役、執行役員、顧問、相談役、理事、監事、支配人若しくは重要な使用人又はこれらに準じ実質的に経営を支配する者を含みます。以下同様とします。）が、現在、**反社会的勢力**に該当しないことを表明し、かつ、将来にわたっても該当しないことを確約するものとします。
2. **利用者**は、自己が、現在、次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、将

来にわたっても該当しないことを確約するものとします。

- (1) **反社会的勢力**が経営を支配し、又は経営に実質的に関与していること。
 - (2) 事業の運営・維持に**反社会的勢力**を利用していること。
 - (3) **反社会的勢力**に対して資金等を提供し、又は反復若しくは継続して便宜を供与する等、**反社会的勢力**の運営・維持に関与していること。
 - (4) **反社会的勢力**と社会的に非難されるべき関係を有していること。
3. **利用者**は、自己により、又は第三者を利用して、次の各号に該当する行為を行わないことを確約するものとします。
- (1) 暴力的な要求行為又は法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (2) 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
 - (3) 風説を流布し、偽計を用い、又は威力を用いて相手方の信用を毀損し、又は相手方の業務を妨害する行為
 - (4) その他前3号に準ずる行為
4. 当社は、**利用者**が前3項のいずれかに違反していることが判明したとき、又は違反していると合理的に判断したときは、何らの催告を要せず、サービス利用契約を直ちに解除することができるものとします。
5. 当社は、前項に基づきサービス利用契約を解除した場合に**利用者**に損害が生じても何らこれを賠償する責任を負いません。また、**利用者**は、解除した当社に損害が生じたときは、これを直ちに賠償しなければなりません。

第34条（完全合意）

本規約は、サービス利用契約に係る当事者間の完全な合意を構成し、サービス利用契約の締結以前に当事者間でなされたサービス利用契約に関連する書面、口頭その他いかなる方法による合意、表明及び保証も、本規約に取って代わられるものとします。

第35条（分離可能性）

本規約のいずれかの条項又はその一部が法令等により無効又は執行不可能と判断された場合であっても、当該条項又はその一部以外の部分は、継続して安全に効力を有するものとします。

第36条（準拠法及び合意管轄）

1. 本規約の準拠法は、日本法とします。
2. 本規約に起因し、又は関連する一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第37条（協議等）

本規約に定めのない事項又は疑義が生じた場合には、当社及び**利用者**は、誠意をもって協議の上、これを解決することとします。なお、本規約のいずれかの部分が無効である場合でも、本規約及びサービス利用契約全体の有効性には影響がないものとし、当該無効の部分については、当該部分の趣旨に最も近い有効な規定を無効な部分と置き換えるものとしします。

以上